

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東祥
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沓名 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,922	9.3	604	△1.9	565	△1.9	316	13.8
23年3月期第1四半期	2,674	1.9	616	20.8	576	25.2	277	9.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	17.98	—
23年3月期第1四半期	15.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	26,840	7,606	28.3	432.37
23年3月期	25,932	7,387	28.5	419.89

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,605百万円 23年3月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	8.5	1,270	4.2	1,160	3.0	600	2.7	34.10
通期	11,900	10.2	2,520	14.6	2,300	15.0	1,220	13.9	69.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	17,592,351 株	23年3月期	17,592,351 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,925 株	23年3月期	1,889 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	17,590,444 株	23年3月期1Q	17,590,577 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動は大幅に縮小したものの、アジアを中心とした海外向けの受注が増加傾向にあり、個人消費につきましても一部回復の兆しが見られました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、新規物件用地の開発を推し進め2店舗の開発を決定、新規開発に伴う人材の確保と育成のため平成23年4月に「ホリデイカレッジ」を開校いたしました。

4月には震災の影響により会員数は減少傾向にありましたが、5月には回復の兆しが見えはじめ、5月の入会者数は前年同時期を上回りました。既存店においては、お客様の「健康」に対するニーズに着実に応えるため、プログラムの新規開発等既存店の営業力強化に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,922百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益604百万円（同1.9%減）、経常利益565百万円（同1.9%減）、四半期純利益316百万円（同13.8%増）となりました。

なお、営業利益及び経常利益につきましては、東日本大震災義援金の支出、平成23年5月に新規開業した「ホリデイスportsクラブ札幌北24条」の開発経費の計上により前年同四半期に比べ減少しております。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の当第1四半期末における店舗数は、平成23年5月に新規開業した「ホリデイスportsクラブ札幌北24条」を含め、43店舗となりました。

前事業年度に開業した5店舗及び当第1四半期累計期間に新規開業した1店舗の増収効果により、売上高は2,368百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

<ホテル事業>

「A B ホテル」を愛知県内で5棟運営しているホテル事業におきましては、朝夕食の無料サービスの他、インターネットでの予約販売等を引き続き強化した結果、売上高は217百万円（同12.9%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における賃貸マンション「A・C i t y」の一般賃貸物件の入居状況につきましては、回復傾向にあるものの売上高は336百万円（同2.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ908百万円増加し、26,840百万円となりました。

主な要因は、現預金が1,051百万円増加したためであります。

負債総額は、前事業年度末に比べ688百万円増加し、19,234百万円となりました。

主な要因は、一年内返済予定を含めた長期借入金が増加したためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ219百万円増加し、7,606百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,330	2,665,559
売掛金	25,249	23,025
営業未収入金	102,733	101,248
商品	2,605	988
貯蔵品	31,078	21,416
繰延税金資産	81,453	40,470
その他	194,590	188,951
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,051,941	3,041,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,970,733	23,251,261
減価償却累計額	△6,343,744	△6,581,890
建物(純額)	16,626,989	16,669,371
構築物	1,632,698	1,655,637
減価償却累計額	△941,959	△973,205
構築物(純額)	690,739	682,432
機械及び装置	469,692	492,013
減価償却累計額	△194,053	△208,141
機械及び装置(純額)	275,638	283,871
車両運搬具	36,148	36,148
減価償却累計額	△23,693	△25,004
車両運搬具(純額)	12,454	11,144
工具、器具及び備品	562,209	567,143
減価償却累計額	△418,247	△430,588
工具、器具及び備品(純額)	143,961	136,555
土地	3,336,290	3,241,799
リース資産	205,858	205,858
減価償却累計額	△78,765	△89,399
リース資産(純額)	127,093	116,459
建設仮勘定	236,065	210,412
有形固定資産合計	21,449,233	21,352,046
無形固定資産	27,758	26,062
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,267,476	1,264,251
繰延税金資産	447,418	457,540
その他	654,322	668,278
貸倒引当金	△4,830	△4,830
投資その他の資産合計	2,364,387	2,385,239
固定資産合計	23,841,379	23,763,348
繰延資産		
株式交付費	3,491	2,967
社債発行費	35,535	32,994
繰延資産合計	39,026	35,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産合計	25,932,346	26,840,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,227	5,463
短期借入金	1,114,668	1,269,000
1年内償還予定の社債	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	2,679,890	2,894,575
リース債務	41,507	39,096
未払法人税等	489,741	231,652
その他	1,073,728	1,063,416
流動負債合計	5,931,762	6,023,203
固定負債		
社債	1,440,000	1,440,000
長期借入金	9,242,630	9,788,760
リース債務	90,080	82,204
役員退職慰労引当金	740,800	752,190
資産除去債務	162,516	163,631
その他	937,539	984,305
固定負債合計	12,613,567	13,211,092
負債合計	18,545,330	19,234,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金	361,264	361,264
利益剰余金	6,528,132	6,747,709
自己株式	△1,162	△1,180
株主資本合計	7,386,148	7,605,706
新株予約権	868	868
純資産合計	7,387,016	7,606,575
負債純資産合計	25,932,346	26,840,871

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,674,218	2,922,783
売上原価	1,838,895	2,039,052
売上総利益	835,322	883,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,615	63,720
給料	21,191	33,250
支払手数料	35,907	41,994
その他	101,378	140,028
販売費及び一般管理費合計	219,092	278,993
営業利益	616,229	604,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,429	1,278
受取手数料	27,632	26,701
雑収入	15,659	17,007
営業外収益合計	44,721	44,988
営業外費用		
支払利息	71,600	69,517
雑損失	13,075	15,120
営業外費用合計	84,675	84,637
経常利益	576,275	565,088
特別利益		
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除却損	2,987	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,727	—
特別損失合計	112,715	—
税引前四半期純利益	463,560	565,141
法人税、住民税及び事業税	221,308	217,955
法人税等調整額	△35,746	30,861
法人税等合計	185,561	248,816
四半期純利益	277,999	316,324

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）重要な後発事象

該当事項はありません。

（開示の省略）

四半期キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、補足情報につきましては第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。